

地球温暖化とその対策

新潟日報社 論説委員

山田孝夫

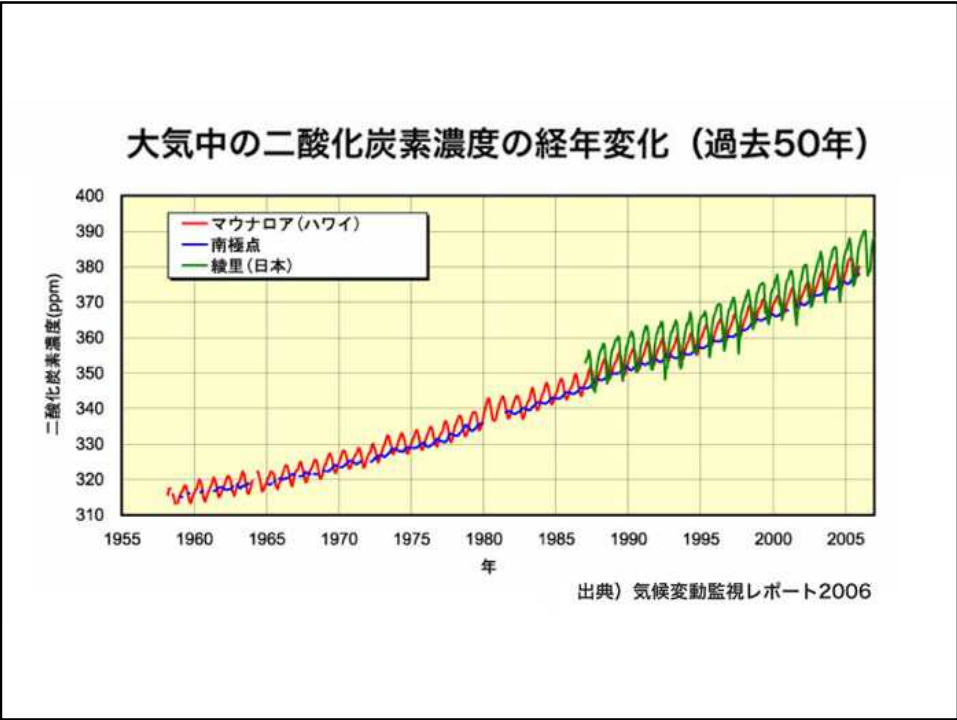
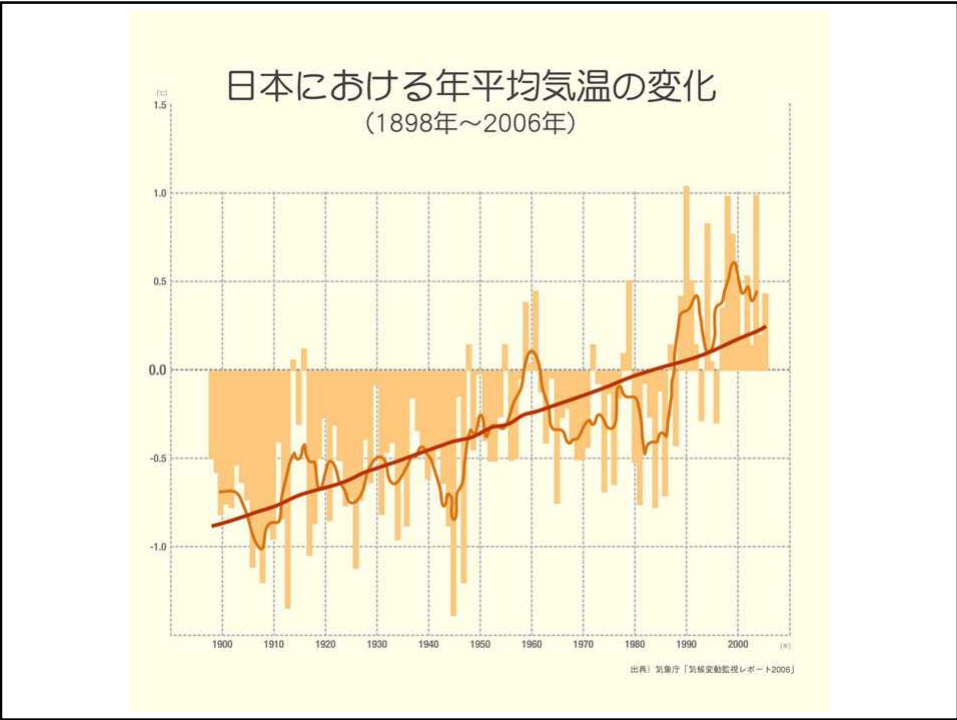
構成

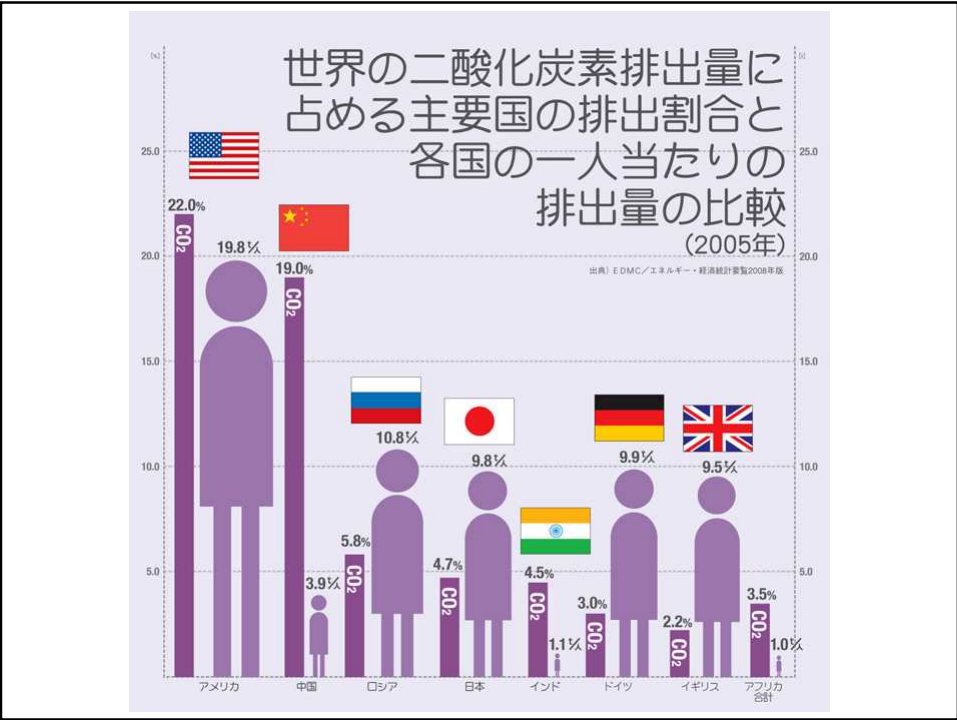
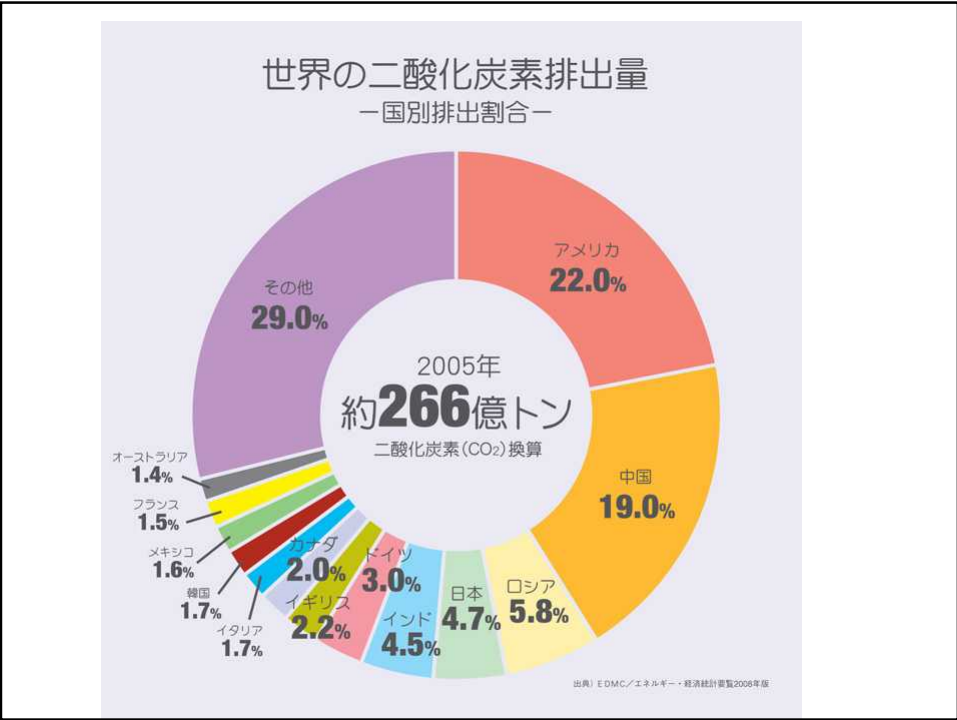
1. 地球温暖化の現状と予測
2. 洞爺湖サミット前の各国の動き
3. サミットの成果と今後の展望
4. 新潟の現状

地球温暖化の現状と予測 IPCC第4次報告

- 温暖化の根拠
- 「気候システムに温暖化」と断定
- 「温暖化の原因は人為的な温室効果ガス」と断定
- 21世紀末は4つのシナリオによって、1.1から6.4 に上昇
- 海面推移は同様に18cmから59cmの幅で上昇







サミット前の各国 EUの姿勢

- EUの温室効果ガスは世界全体の14%
- 気候変動の予測から考えて、2050年以内に抑える必要がある
- このためには先進国は2050年までに60%から80%の削減が必要
- 2020年までに排出を20%削減する。このための再生可能エネルギーを20%に高め、エネルギー効率を20%高める

米国の姿勢

- ブッシュ大統領は就任直後に京都議定書の批准を拒否
- 背景には科学的根拠に乏しい。経済成長を妨げる。アル・ゴア氏への反発。バックに石油メージャーも
- ただ、温暖化の対応に無視できない情勢に
- 4月には「2025年までに国内の温室効果ガスの排出量を止める」とした。

中国、インドなど新興国の姿勢

- 中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカのG5首脳が先進国に注文
- この中で、先進国は温室効果ガスを2050年までに80%から95%、中期目標として2020年までに25%から40%削減するよう求めた
- 先進国がまず一層の削減を示すべき。途上国には技術的な支援を

日本の姿勢

- 6月に福田ビジョン発表
- この中で、2050年までに長期目標として現状比60%から80%削減
- 20年までに現状比14%削減は可能
- 今秋に国内統合市場で排出量取引を試験的に実施
- 環境税やサマータイム制度導入の検討も

先進国の削減目標

	中期目標	長期目標	基準年
米国	2025年までに増加歯止め	なし	なし
EU	-20%	-60% ~ -80%	1990
ドイツ	-40%	-80%	1990
日本	-14%削減可	-60% ~ -80%	現状比

洞爺湖サミットでの成果と展望 G8首脳会議

- G8は世界の温室効果ガスの排出量について2050年までに半減をすべての国の共通目標とすることで合意
- 前年のハイリゲンダム・サミットでは「半減することを真剣に検討する」としていた。
- 一歩前進といえるのか？

主要経済国会議(MEM)

- 長期目標の共有は支持
- 具体的な数値は国連交渉で
- 中期目標の設定では一致
- 基準年は足並みそろわず

洞爺湖サミット後の流れ

- 08年12月 ポーランドで国連条約国が閣僚会合「ポスト京都」へ具体的論議スタート
- 09年1月 米国で新政権発足
- 同年夏 イタリアでG8サミット。主要経済国会議も開催
- 同年9月 衆院議員任期切れ
- 同年末 デンマークで国連条約国が閣僚級会議「ポスト京都」の枠組み期限

新潟の現状

- 新潟の排出量の伸びは全国トップレベル
- 温暖化により、自然環境に変化
- 農林漁業にも影響